

既存の関連調査・取組と本調査との関係

1. 既存の関連調査との関係

1-1 環境ビジネスの国際展開に関する既存調査

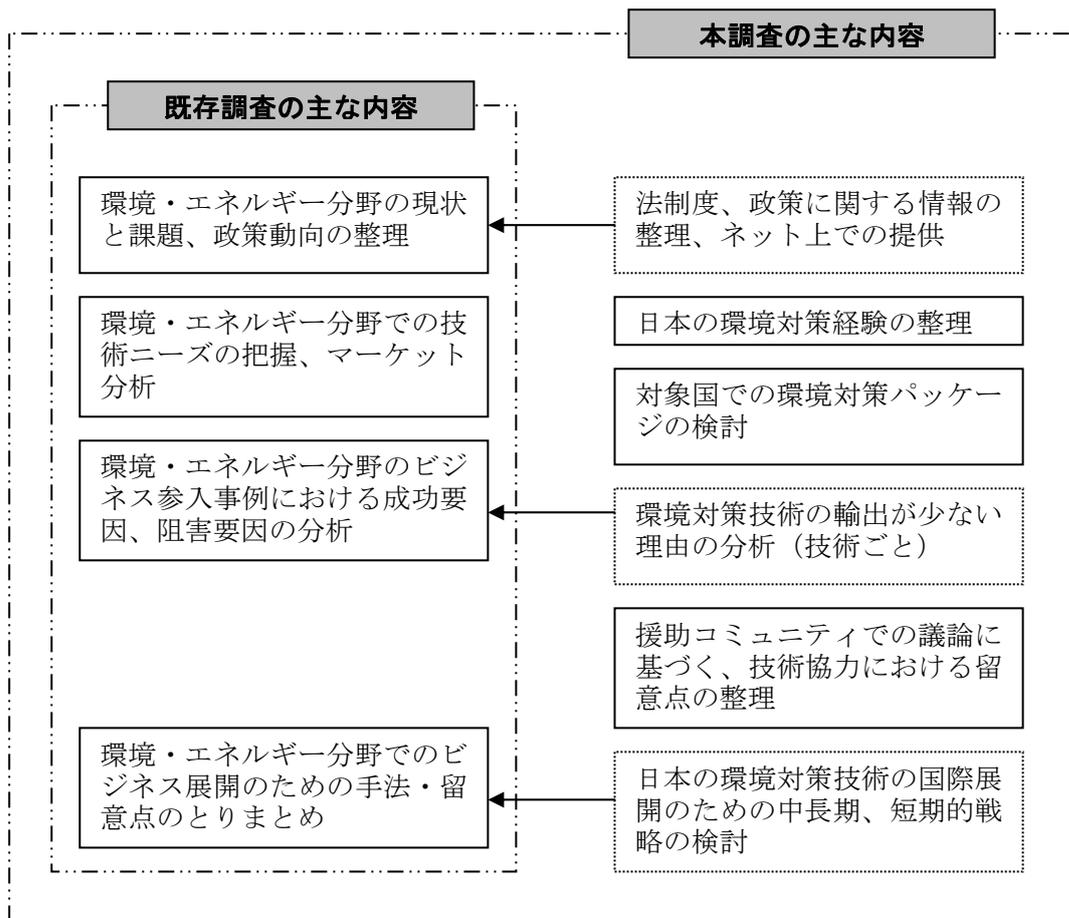
調査名	対象国	発行年	実施主体
中国の環境ビジネス市場と日本企業進出の現状に関する調査研究	中国	2008	(財)機械振興協会経済研究所
中小企業のアジア諸国における環境ビジネス展開に関する調査	中国、インドネシア、タイ、ベトナム	2008	経済産業省関東経済産業局
アジア諸国への環境・エネルギー分野での協力の推進可能性調査	中国、インドネシア	2007	経済産業省関東経済産業局
近畿地域における環境ビジネス・省エネビジネスの戦略的アジア展開支援に関する調査	インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム	2007	経済産業省近畿経済局
海外環境ビジネスに関する調査研究報告書：メコン圏4ヶ国及びインドにおける環境ビジネス創出の可能性調査	ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インド	2006	(社)日本産業機械工業会
ベトナム首相決定 64/2003「著しく環境を汚染する法人に対する改善計画」への技術支援と日系企業環境ビジネス創生	ベトナム	2005	JETRO
アジア主要国の環境ビジネスの潜在市場規模推計に関する調査報告書	中国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム	2004	環境省

<主な調査内容>

- 環境・エネルギー分野の現状と課題、政策動向の整理
- 環境・エネルギー分野での技術ニーズの把握、マーケット分析
- 環境・エネルギー分野のビジネス参入事例における成功要因、阻害要因の分析
- 環境・エネルギー分野でのビジネス展開のための手法・留意点のとりまとめ

1-2 本調査の特徴

- 対象国において重点的な環境課題について、日本の環境対策経験に基づき、法規制・制度整備、人材育成・組織整備、技術開発・普及と言った観点から、どのような要素を組み合わせれば、対象国における対策が進むかの検討を行う。
- 上記の枠組を踏まえて、日本の環境技術が対象国において、カスタマイズされ普及していくために、必要な方策を検討する。
- 対象国における環境対策の推進、日本の環境技術のカスタマイズ・普及のために、日本として実施すべき取組を明らかにし、その実施体制（国内外の関係主体の役割）を提言する。



2. 既存の関連取組との関係

2-1 既存の関連取組の俯瞰

開発途上国における環境対策推進の日本の主な取組を表 1 に示す。

2-2 本調査と関連取組との関係

既存の関連取組を踏まえて、法規制・制度整備、人材育成・組織整備、技術開発・普及に関する方策をパッケージにして、開発途上国における環境対策を促進する方策、日本の環境技術の普及方策を検討する。また、それらの方策を効果的に実施していく上での体制を検討する。

表 1 開発途上国における環境対策推進に関する日本の主な取組

人材育成・組織整備	法規制・制度の整備	技術開発・普及	前提条件
<p>JICA</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>環境センタープロジェクト</p> <p>専門家派遣</p> <p>技術協力プロジェクト</p> <p>草の根技術協力事業</p> <p>研修（日本、海外）</p> </div> <p>支援 ↑</p> <p>実施 ↑</p> <p>国・地方公共団体・業界団体・企業等</p> <p>NGO・大学・地方公共団体・公益法人</p> <p>環境省</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>東アジア酸性雨モニタリングネットワーク</p> <p>対策・分析マニュアル作成</p> </div> <p>(財)海外技術者研究協会</p> <p>研修（日本、海外）</p> <p>大学</p> <p>留学生受け入れ</p> <p>NGO</p> <p>意識啓発、技術移転</p>	<p>環境省</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>環境政策対話</p> <p>日中環境汚染対策協力</p> </div> <p>経済産業省</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>グリーン・エイド・プラン政策対話</p> <p>日中資源循環政策対話(水処理含む)</p> </div> <p>JICA</p> <p>技術協力プロジェクト、開発調査、専門家派遣における法・制度整備、計画作成</p> <p>JETRO</p> <p>専門家派遣による法・制度整備支援</p>	<p>外務省（各国大使館）</p> <p>草の根無償資金協力</p> <p>JICA</p> <p>無償・有償資金協力</p> <p>JICA・科学技術振興機構</p> <p>地球規模課題対応国際科学技術協力（研究機関間）</p> <p>資源環境技術総合研究所</p> <p>開発途上国との環境関連技術の研究開発、技術交流</p> <p>業界団体</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>他国の業界団体との情報交換、技術支援</p> <p>海外展開方策の検討</p> </div> <p>企業</p> <p>技術開発、国際展開戦略検討</p> <p>JETRO</p> <p>日本企業の海外進出に関する情報提供</p>	<p>ODAによる支援</p> <p>地方分権に資する地方行政能力向上に対する支援</p> <p>選挙支援</p> <p>法的・司法的発展に対する支援</p> <p>基礎教育分野の支援</p> <p>情報の自由な流れに対する支援</p>

